

四半期報告書

(第74期第2四半期)

日本トムソン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日本トムソン株式会社

【英訳名】 NIPPON THOMPSON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 地 茂 樹

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目19番19号

【電話番号】 東京(3448)5811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 島 孝 則

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目19番19号

【電話番号】 東京(3448)5811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 島 孝 則

【縦覧に供する場所】 ※中部支社
(名古屋市中央区西日置二丁目3番5号(名鉄交通ビル))

※西部支社
(大阪市西区新町三丁目11番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	30,090	34,340	62,284
経常利益 (百万円)	2,533	6,084	7,488
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,171	4,195	4,134
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	2,524	5,846	5,214
純資産額 (百万円)	61,690	69,358	63,974
総資産額 (百万円)	108,054	112,819	107,078
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.62	58.98	58.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.50	58.78	58.04
自己資本比率 (%)	57.0	61.4	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,829	2,037	10,265
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,242	△1,190	△2,100
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	179	△661	△6,442
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,210	19,009	17,847

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.99	28.88

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関連会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による活動制限の緩和で経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰や物価上昇、世界的な金融引き締めによる急激な為替変動等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような情勢のもと、当社グループは「IKO中期経営計画2023～深化・挑戦・変革～」の2年目を迎え、「深化：既存ビジネスのさらなる深掘り」、「挑戦：新技術・新事業領域への挑戦」、「変革：行動変革、組織能力変革、デジタル変革」の基本方針のもと、安定的な利益確保と持続的な成長を目指し、重点課題の解決に向けた諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、国内外展示会への出展を順次再開するとともに、営業・マーケティング支援ツールの活用による戦略製品の拡販や新規案件の発掘など、既存顧客との取引深耕や成長市場開拓に注力いたしました。

製品開発面につきましては、低断面でコンパクトなXYθ運動を実現する『アライメントステージSAシリーズ』の改良モデルを8月に販売開始し、機械装置の省電力化・生産性向上に貢献する高付加価値製品の拡充を図りました。

生産面につきましては、堅調な需要動向を受け、国内工場および生産子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. や優必勝(蘇州)軸承有限公司におけるグローバル生産体制の拡大に努めるとともに、サプライチェーン全体での効率的な供給体制の構築に注力しました。

当社グループの営業状況をみますと、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けなど高水準な設備投資需要や為替の円安効果もあり、全地域で増収となりました。国内市場においては、精密機械・各種医療機器等の一般産業機械や工作機械向けを中心に売上高は増加いたしました。北米地域では、工作機械向けの需要が伸び悩んだものの、精密機械・各種医療機器等の一般産業機械や市販向け等が好調に推移し、売上高は増加いたしました。欧州地域では、工作機械や市販向けをはじめとした幅広い業種で需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。中国では、第1四半期にロックダウンによる出荷停滞等の影響が一部あったものの、円安効果もあり売上高は増加いたしました。その他地域では、シンガポールや韓国、インド等において売上高は増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34,340百万円(前年同期比14.1%増)となりました。収益面につきましては、増収・増産効果や為替の円安効果等により、営業利益は4,340百万円(前年同期比92.3%増)、経常利益は6,084百万円(前年同期比140.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,195百万円(前年同期比93.2%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は33,214百万円(前年同期比25.9%増)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は35,104百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は31,027百万円(前年同期比15.5%増)、諸機械部品は3,313百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	26,872	89.3	31,027	90.4	4,154	15.5
諸機械部品	3,217	10.7	3,313	9.6	95	3.0
売上高合計	30,090	100.0	34,340	100.0	4,250	14.1

資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,741百万円増加し112,819百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,167百万円、受取手形及び売掛金2,118百万円、棚卸資産3,113百万円等の増加と、投資有価証券1,085百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ357百万円増加し43,461百万円となりました。これは主に、未払法人税等368百万円、長期借入金2,162百万円等の増加と、短期借入金2,200百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,383百万円増加し69,358百万円となりました。これは主に、利益剰余金3,688百万円、為替換算調整勘定2,457百万円等の増加と、その他有価証券評価差額金761百万円等の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加し19,009百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,792百万円減少し2,037百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,084百万円、減価償却費1,785百万円等による収入項目と、売上債権の増加額1,631百万円、棚卸資産の増加額1,320百万円、法人税等の支払額2,205百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ52百万円減少し1,190百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出973百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは661百万円(前年同期は179百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,000百万円等の収入項目と、短期借入金の返済による支出2,200百万円、長期借入金の返済による支出1,837百万円、配当金の支払額505百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更および新たに定めた基本方針はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は743百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	291,000,000
計	291,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	73,501,425	73,501,425	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	73,501,425	73,501,425	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	—	73,501	—	9,533	—	12,887

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,569	10.43
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	6,590	9.08
日本トムソン取引先持株会	東京都港区高輪2-19-19	5,475	7.54
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2-11-3)	4,262	5.87
株式会社不二越	東京都港区東新橋1-9-2	2,008	2.76
日本トムソン従業員持株会	東京都港区高輪2-19-19	1,767	2.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,612	2.22
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,414	1.95
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,336	1.84
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,305	1.79
計	—	33,340	45.95

(注) 1 当社は自己株式を943,820株保有しております。

- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 435,000株
- 3 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、日本生命保険相互会社およびその共同保有者である大樹生命保険株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、日本生命保険相互会社を除いて、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	4,262	5.80
大樹生命保険株式会社	103	0.14

- 4 2021年11月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が2021年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社を除いて、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	600	0.82
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	2,323	3.16
日興アセットマネジメント株式会社	794	1.08

- 5 2021年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社およびアセットマネジメントOne株式会社が2021年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	1,306	1.78
みずほ証券株式会社	106	0.14
みずほ信託銀行株式会社	1,077	1.47
アセットマネジメントOne株式会社	2,098	2.86

- 6 2022年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ国際投信株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社が2022年9月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除いて、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	1,612	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	906	1.23
三菱UFJ国際投信株式会社	335	0.46
エム・ユー投資顧問株式会社	106	0.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 943,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,501,600	725,016	—
単元未満株式	普通株式 56,025	—	—
発行済株式総数	73,501,425	—	—
総株主の議決権	—	725,016	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」および「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は含まれておりません。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本トムソン株式会社	東京都港区高輪2-19-19	943,800	—	943,800	1.28
計	—	943,800	—	943,800	1.28

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 「役員向け株式交付信託」および「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,001	19,169
受取手形及び売掛金	17,159	19,278
商品及び製品	14,393	15,990
仕掛品	12,773	11,870
原材料及び貯蔵品	6,408	8,828
その他	1,682	1,248
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	70,412	76,377
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,338	10,142
その他（純額）	12,227	12,283
有形固定資産合計	22,565	22,425
無形固定資産	1,093	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	9,021	7,936
その他	4,022	5,053
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	13,006	12,953
固定資産合計	36,666	36,442
資産合計	107,078	112,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,845	11,758
短期借入金	2,200	-
1年内返済予定の長期借入金	3,455	3,966
未払法人税等	2,182	2,551
役員賞与引当金	85	35
その他	5,034	5,459
流動負債合計	24,802	23,771
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,928	8,579
退職給付に係る負債	20	21
役員株式給付引当金	79	92
その他	1,273	995
固定負債合計	18,301	19,689
負債合計	43,104	43,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	37,881	41,570
自己株式	△1,024	△956
株主資本合計	59,276	63,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,017	2,255
為替換算調整勘定	1,470	3,927
退職給付に係る調整累計額	65	21
その他の包括利益累計額合計	4,552	6,204
新株予約権	144	121
純資産合計	63,974	69,358
負債純資産合計	107,078	112,819

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	30,090	34,340
売上原価	21,337	22,553
売上総利益	8,753	11,787
販売費及び一般管理費	※1 6,495	※1 7,446
営業利益	2,257	4,340
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	99	147
為替差益	141	1,444
その他	166	207
営業外収益合計	415	1,813
営業外費用		
支払利息	63	52
社債発行費	32	-
その他	43	17
営業外費用合計	138	69
経常利益	2,533	6,084
税金等調整前四半期純利益	2,533	6,084
法人税等	362	1,889
四半期純利益	2,171	4,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,171	4,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,171	4,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△761
為替換算調整勘定	299	2,457
退職給付に係る調整額	△16	△44
その他の包括利益合計	352	1,651
四半期包括利益	2,524	5,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,524	5,846
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,533	6,084
減価償却費	1,944	1,785
引当金の増減額 (△は減少)	△19	△50
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△31	△36
受取利息及び受取配当金	△108	△161
支払利息	63	52
為替差損益 (△は益)	△114	△922
固定資産除却損	8	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,577	△1,631
棚卸資産の増減額 (△は増加)	507	△1,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,093	△537
未払費用の増減額 (△は減少)	261	191
その他	447	691
小計	6,009	4,147
利息及び配当金の受取額	108	161
利息の支払額	△57	△65
法人税等の支払額	△230	△2,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,829	2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△961	△973
無形固定資産の取得による支出	△97	△18
その他	△182	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	△2,200
長期借入れによる収入	4,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,213	△1,837
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△5,000	-
配当金の支払額	△290	△505
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△117	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	△661
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,863	1,162
現金及び現金同等物の期首残高	15,346	17,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 20,210	※1 19,009

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」(以下、当社持株会)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、信託口)を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度387百万円、1,014千株、当第2四半期連結会計期間352百万円、921千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度356百万円、当第2四半期連結会計期間307百万円

(役員向け株式交付信託に関する会計処理について)

当社は、取締役(社外取締役を除く)等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)および執行役員(以下総称して「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することを決議し、本制度の導入については、2020年6月24日開催の第71回定時株主総会において承認されております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する本信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度147百万円、463千株、当第2四半期連結会計期間138百万円、435千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与	2,582百万円	3,053百万円
福利厚生費	461 "	559 "
退職給付費用	59 "	40 "
荷造運搬費	388 "	607 "
事務費	403 "	406 "
賃借料	225 "	231 "
業務委託費	360 "	364 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	20,527百万円	19,169百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△317 "	△159 "
現金及び現金同等物	20,210百万円	19,009百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	4.00	2021年3月31日	2021年6月28日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	435	6.00	2021年9月30日	2021年12月9日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	507	7.00	2022年3月31日	2022年6月28日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	653	9.00	2022年9月30日	2022年12月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別の収益の分解と製品との関連は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	計
軸受等	12,378	3,231	2,740	5,179	3,342	26,872
諸機械部品	2,824	207	51	113	21	3,217
計	15,202	3,438	2,792	5,292	3,364	30,090

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 売上高は顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	計
軸受等	13,471	4,413	3,332	5,723	4,085	31,027
諸機械部品	2,937	197	73	88	15	3,313
計	16,409	4,611	3,406	5,812	4,101	34,340

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 売上高は顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	30.62円	58.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,171	4,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,171	4,195
普通株式の期中平均株式数(株)	70,921,580	71,126,620
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	30.50円	58.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	275,479	244,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、第74期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金額総額	653百万円
1 株当たりの中間配当金	9 円00銭
支払請求権の効力発生日 および支払開始日	2022年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

日本トムソン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

京 嶋

清 兵 衛

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

朝 岡

ま ゆ 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トムソン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トムソン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【会社名】	日本トムソン株式会社
【英訳名】	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 地 茂 樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番19号
【縦覧に供する場所】	※中部支社 (名古屋市中川区西日置二丁目3番5号(名鉄交通ビル)) ※西部支社 (大阪市西区新町三丁目11番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長宮地茂樹は、当社の第74期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。